

令和4年6月16日

発言者	発言要旨
青柳委員	中学校の運動部活動の地域移行に関し、現状と課題はどうか。
スポーツ保健課長	<p>現在の部活動は、持続可能性という面で厳しさを増しており、生徒数減少に伴う部員不足により、学校によっては大会に出場できないことや、部活動数の減少、また、土日や時間外等を含め、多くの教員にとって部活動指導が負担となっていること等が問題となっている。</p> <p>運動部活動を地域に移行する取組みについて、生徒にとっては専門家から指導を受けられること、教員にとっては働き方改革につながるなどの効果が期待できる一方、受け皿となる地域スポーツクラブが必ずしも県内全ての中学校の近くにあるとは限らないこと、指導者となり得る人材不足、指導者報酬となる財源の確保等、地域への移行を進めるには、多くの課題があると認識している。</p>
青柳委員	部活動改革の取組みはどうか。
スポーツ保健課長	<p>休日の部活動を地域に移行することや、複数の学校での合同部活動についての研究事業を進めており、年度末にはモデルケースを示したい。</p> <p>また、部活動の受け皿となる地域スポーツクラブや指導者の数に係る調査の実施や、スポーツ指導者人材バンクの登録者数を増やす取組みを検討していきたい。クラブ運営維持の財源についても、それぞれの地域の実情に即したあり方を今後の検討委員会で協議し、示していきたい。</p>
青柳委員	文化部活動の地域移行はどうか。
義務教育課長	<p>県内の中学校における文化部活動への加入状況は、令和2年10月1日現在、男子が1,120人で全体の8.1%、女子が3,750人で28.3%、合計で4,870人、17.9%で、2割弱の生徒が文化部に所属している。うち吹奏楽部が2,489人で、全体の約5割を占めている。</p> <p>特に吹奏楽部の課題は、大きな楽器含め、様々な楽器があり、学校以外での活動が非常に難しいことである。今後、文化部の活動状況を調査し、運動部活動の取組みを参考にしながら検討を進めていく。</p>
青柳委員	教員免許制度の改正内容及び今後の対応はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	<p>免許更新制度は平成21年4月から導入され、免許状に10年間の有効期間を設け、有効期限の2年2箇月前から大学等で計30時間以上の更新講習を受講修了するという内容だったが、今般の改正で令和4年7月1日をもって免許更新制は廃止され、免許状の効力は無期限となり、更新手続きは不要となる。</p> <p>免許更新制度の廃止後は、教員の免許所有状況を把握管理する観点から、引き続き各学校の管理職が確認し、採用時から異動時、退職までの免許の所有状況を明確に管理していきたい。</p>
青柳委員	さくらんぼ盗難被害の状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事官（兼）刑事企画課長	平成 29 年度の被害届受理件数が 2 件、被害総量約 50kg、被害総額時価 16 万円相当となっている。30 年度が 1 件、約 10kg、時価 3 万 3 千円相当、令和元年度が 0 件、2 年度が 3 件、約 220kg、時価 90 万円相当、3 年度が 7 件、約 280kg、時価 149 万円相当となっている。
青柳委員	さくらんぼの盗難防止に向けた取組みはどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	5 月以降、警察本部を始め、さくらんぼの主要な生産地を管轄する警察署では、農業協同組合が主催する盗難防止対策会議等にて、近年の盗難被害状況を説明し、果樹園へのセンサーライトの設置や、警戒強化を示すのぼり旗の掲示等、効果的な対策について意見交換し、生産者等と危機意識を共有し、自主的な防犯対策の強化を促している。 また、自治体や農業関係者で構成する青パト活動団体と連携したパトロール活動も強化している。
青柳委員	交通事故の発生状況や特徴、登下校時の小学生の被害状況はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	今年の交通事故発生状況は、6 月 12 日現在 1,430 件、前年比マイナス 8 件、死者数が 9 人、同マイナス 5 人、負傷者数が 1,639 人、同マイナス 25 人、いずれも前年比で減少している。 特徴としては、死者 9 人中、7 人を高齢者が占め、また、高齢運転者が第一当事者となった交通事故による死者が 4 人と、高齢者が被害者又は加害者となる事故の割合が高い。 平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間で登下校中に交通事故に遭い、負傷した小学生は合計で 112 人、うち登校中が 51 人、下校中が 61 人である。なお、登下校中における死亡事故はない。 4 年度の発生状況は、4 月末時点で小学生 2 人が登校中に交通事故に遭って負傷している。
青柳委員	令和 3 年度に実施した通学路合同点検の結果及びその後の対応はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	教育、学校関係者や道路管理者等で合同点検を実施した結果、警察として対策が必要な箇所は、信号機の設置や、横断歩道、一時停止等の新設や塗り直し等 204 箇所あった。 うち、令和 4 年 5 月末で 194 箇所の対策を終了、未実施箇所は 10 箇所である。未実施箇所についても道路管理者等関係機関と連携し、低速度規制や横断歩道の設置等を進めている。
山科委員	警察に対する苦情の受理状況はどうか
理事官（兼）警務課長	令和 3 年度は 43 件、4 年度は 5 月末現在で 10 件受理している。過去 5 年間の傾向では、平成 29 年度から令和 2 年度までは、年間 50 件から 60 件と横ばいで推移している。
山科委員	苦情の具体的な内容はどうか。
理事官（兼）警	3 年度の 43 件のうち、警察官の言葉遣いや態度に関するものが 14 件、

発 言 者	発 言 要 旨
務課長	<p>パトカーの運行等に関するものが6件、個人情報の管理に関するものが2件、被害届や取り調べに関するものが5件、その他が16件となっている。</p> <p>4年度の10件のうち、警察官の言葉遣いや態度に関するものが6件、パトカーの運行等に関するものが2件、被害届や取り調べに関するものが2件となっている。</p>
山科委員	<p>苦情の処理対応はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>受理簿に記載し組織的管理を行い、公安委員会や警察本部長に報告した後、客観的に事実関係の調査を行い、発生原因を究明し、適正か不適正かを判断する。</p> <p>苦情を業務改善の機会と捉え、誠実に対応し、迅速に処理するとの考えで対応している。</p>
山科委員	<p>警察の内部管理体制はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>監察課が定期的な監察、あるいは必要に応じて随時監察を実施している。</p>
山科委員	<p>警察職員の働き方改革の現状と具体的な取組内容はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>「山形県警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」という5か年計画を策定し、令和7年度末までの目標として、男性の育児休業取得率30%、男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇取得率100%、警察官に占める女性の割合12%程度、年次有給休暇の取得日数17日以上などの四つの数値目標を掲げて、取組んでいるところである。</p>
山科委員	<p>部門別の時間外勤務及び時間外勤務縮減の取組状況はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>令和3年度の1人一月あたりの時間外勤務の平均時間は、22.3時間である。部門別では刑事部門が33.1時間、生活安全部門が28.9時間、警備部門が26.5時間、交通部門が24.5時間である。</p> <p>業務の合理化・効率化を始め、時差勤務の活用、定時退庁日の設定等時間外勤務の縮減に取り組んだ結果、平成29年度から令和3年度の5年間で、時間外勤務が約20%減少した。</p>
山科委員	<p>スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置状況はどうか。</p>
義務教育課長	<p>子どもたちを取り巻く様々な問題に一人ひとりに寄り添いながら学校が適切に対応するよう、児童生徒の心の問題に直接働きかける心の専門家としてスクールカウンセラーや教育相談員を、また、虐待や貧困等、社会や家庭に関わる問題は、福祉や医療機関等も含め社会全体の仕組みの中で支えていく必要があることから、社会福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーをそれぞれ配置している。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、事案の特性に応じてそれぞれの専門性に裏付けられた指導やアドバイスを行いながら、課題解決に尽力している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>スクールカウンセラーは全ての中学校、県立高等学校に配置しているほか、小学校は、市町村教育委員会の要望を受け、困難を抱える児童等への対応が特に必要な13校に配置している。また、スクールソーシャルワーカーは複雑な課題等を抱えている市町村教育委員会に、11名を配置している。</p> <p>スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの人材確保の対応はどうか。</p>
義務教育課長	<p>県のホームページ等で広く周知している他、県のスクールカウンセリング研究会や、県の公認心理師・臨床心理士協会、山形県社会福祉協議会などの団体等から、人材情報について情報提供を受け、さらにスクールソーシャルワーカーの養成講座がある東北公益文科大学と連携し、学生に対し本事業の周知と人材募集を図っている。</p> <p>今後も関係団体と連携しながら、人材の確保に努めていきたい。</p>
山科委員	<p>地域の歴史や文化、産業に関する学校教育の状況はどうか。</p>
義務教育課長	<p>総合的な学習の時間等を活用し、地域の方々と触れ合いながらそれぞれの地域ならではの地域資源を活用した学習を展開することで、地域の文化や産業等を継承していく取組みを行っている。</p>
山科委員	<p>授業以外でも、地域で歴史や文化を学ぶ機会が必要だと考えるがどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長	<p>学校と地域がパートナーとなり、地域や学校の課題に連携・協働して取り組む「地域学校協働活動」が様々展開されている。</p> <p>具体的には、地域の高齢者や保護者、あるいは民間企業、NPO法人、地区会長等、様々な住民の方が参画することによって、地域全体で教育に携わっていく取組みがなされている。</p>
島津委員	<p>一昨年の県レスリング協会での不適正会計処理の問題以後、県レスリング協会と県高体連レスリング部会の運営がうまくいっておらず、昨年度の国体予選が適正に運営されなかったと指摘されている。県教育委員会にも要望がなされていると思うが、どのような状況か。</p>
スポーツ保健課長	<p>県教育委員会では、レスリングを楽しみ、頑張っている子どもたちや選手が、あらゆる大会に参加し活躍できる体制が作られるよう、県スポーツ協会と連携しながら、県レスリング協会に対し、継続して丁寧な助言等を行っている。県国体予選会については、県レスリング協会と関係団体との連携構築を図りながら適正な開催に向けて準備を進めている。</p>
教育長	<p>努力の成果を発揮する機会を確保することが大切と考えている。まずは協会等の内部での話であるため、それぞれの関係者間でしっかりと話をしてもらいたいと考えている。県教育委員会として果たすべきところはしっかりと取り組んでいく。</p>
島津委員	<p>現在の教職員の年齢構成はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
管理主幹	令和4年4月1日現在の年齢構成は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校全体で、20代が15.6%、30代が19.9%、40代が21.0%、50代及び60歳が43.5%となっている。
島津委員	学校現場でのICT活用に向けた教職員への研修状況はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	初任者研修として、学校の中で週4時間、年間では、90から120時間の間でICT活用指導力等の研修を実施している。学校外では、教育センター等で年間11日間、同じくICT活用指導力等の研修を行っている。
島津委員	子どもたちがICT活用の効果を実感できる程度まで、教職員のICT活用の習熟度を上げる必要があると考えるがどうか。
義務教育課長	1人1台のタブレットについては、全ての市町村において整備が完了しているが、活用の仕方は教職員によって差がある状況である。現場でより活用してもらえるよう研修を実施していく。
島津委員	警察車両の車検については、管理も含め、民間業者に委託すべきと考えるがどうか。
理事官(兼)警務課長	警察の場合、事件等の突発的な事案が生じた際は車を一旦全て集めて配分することとなり、計画的に車検を実施できない場合もあることから、各警察署にてその都度整備工場に持ち込み実施する運用となっている。車検切れが生じないよう、本部と警察署の連携強化、車検更新のチェック強化等再発防止を徹底していく。
島津委員	「ひまわりの絆プロジェクト」の取組状況はどうか。
参事官(兼)交通企画課長	<p>「ひまわりの絆プロジェクト」は平成23年11月に京都府内で発生した交通事故で亡くなった当時4歳の男の子の両親が、我が子の生きていた証を残したいと願って、男の子が生前育てていたひまわりの種を、事故を担当した警察官に託したということがきっかけとなり、このひまわりから採取した種を全国各地に開花させていくという取組みである。</p> <p>本県は令和3年度からプロジェクトに参加しており、活動の様子はホームページやSNSに掲載し、このプロジェクトの周知を図るとともに、昨年収穫した種を使い、プロジェクトに賛同した幼稚園や学校、企業等に種を贈呈し、種の植え付けを行っている。今年6月15日現在、警察署施設や学校等約150箇所に種を植えている。</p>